

第 125 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(2020 年 1 月～ 3 月実施)

(2020 年 4 月～ 6 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向（令和2年3月末）

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	4,863	-113	-113	2,499	-24	-24
日 高 町	11,379	-304	-304	5,994	-126	-126
新 冠 町	5,417	-78	-78	2,751	8	8
新ひだか町	21,933	-390	-390	11,518	-95	-95
浦 河 町	11,990	-296	-296	6,607	-103	-103
様 似 町	4,207	-78	-78	2,166	-17	-17
え り も 町	4,548	-95	-95	2,101	-9	-9
広 尾 町	6,564	-141	-141	3,274	-29	-29
大 樹 町	5,462	-81	-81	2,720	12	12
日高・十勝地区合計	76,363	-1,576	-1,576	39,630	-383	-383
札 幌 市	1,969,686	4,525	4,525	967,464	10,390	10,390
江 別 市	119,409	595	595	57,978	757	757
石 狩 市	58,221	-39	-39	27,930	296	296
北 広 島 市	58,147	-315	-315	27,800	230	230
恵 庭 市	69,900	274	274	33,779	448	448
千 歳 市	97,198	633	633	50,101	899	899
石狩地区合計	2,372,561	5,673	5,673	1,165,052	13,020	13,020
苫 小 牧 市	170,555	-720	-720	89,602	869	869
厚 真 町	4,452	-107	-107	2,107	-35	-35
む か わ 町	7,785	-240	-240	4,065	-99	-99
胆振地区合計	182,792	-1,067	-1,067	95,774	735	735
営業区域合計	2,631,716	3,030	3,030	1,300,456	13,372	13,372

*日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません

(資料出所：各市町村)

2. 企業倒産状況（令和2年1～令和2年3月中）

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	1	3	-6	-644
(内・新冠町～えりも町)	1	3	0	-16
業種および件数				
地区および件数				
北 海 道	53	2,948	-5	255
全 国	2,164	125,550	248	-7,899

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

令和2年1月

	浦河 (人・倍)	全道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦河	全道	浦河	全道
月間有効求人数	874	82,208	-29.57	-6.63	-24.13	-6.15
月間有効求職者数	586	96,888	-9.71	32.43	4.46	41.56
月間有効求人倍率	1.49	1.18	-0.42	-0.02	-0.56	-0.10

令和2年2月

月間有効求人数	967	83,944	-23.19	-8.34	10.64	2.11
月間有効求職者数	620	72,627	-10.27	-5.53	5.80	3.92
月間有効求人倍率	1.56	1.16	-0.26	-0.03	0.07	-0.02

令和2年3月

月間有効求人数	1,013	84,844	-17.04	-11.77	4.76	1.07
月間有効求職者数	664	77,672	-8.16	-4.16	7.10	6.95
月間有効求人倍率	1.53	1.09	-0.16	-0.10	-0.03	-0.07

(資料出所：厚生労働省 北海道労働局)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (令和2年3月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
146,660	1.03	1.01	58,169	1.05	1.03

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

令和2年1月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	264	9.09	11.86
交 換 金 額 (百万円)	314	-27.82	-46.96
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

令和2年2月

交 換 枚 数 (枚)	158	-30.70	-40.15
交 換 金 額 (百万円)	204	-32.00	-35.03
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

令和2年3月

交 換 枚 数 (枚)	307	74.43	94.30
交 換 金 額 (百万円)	425	57.99	108.33
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 建築確認申請

単位：件数

		件 数	前年同期比	前四半期比
当 金 庫 管 内	2/1～2/3月迄の累計	24	2	7
(新ひだか町～広尾町)	31/4～2/3月迄の累計	103	14	

(資料出所：各町村)

7. 気象情報

令和2年1月中

	本 年			平年偏差・平年比		
	気温 (℃)	降水量 (mm)	日照時間	気温 (℃)	降水量 (%)	日照時間 (%)
浦 河	-1.4	4.5	158.7	1.1	12.2	113.8
広 尾	-3.6	55.0	175.5	0.9	71.8	109.7

令和2年2月中

浦 河	-1.4	20.0	184.5	1.0	82.0	113.7
広 尾	-3.3	67.5	164.3	1.0	127.1	102.4

令和2年3月中

浦 河	3.0	58.0	204.7	2.5	118.1	105.4
広 尾	1.7	157.5	203.7	2.2	172.7	108.8

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国信用金庫の窓口から見た中小企業の景況によると、2020年1～3月期（今期）の業況判断D. I. は△19.3、前期比11.5ポイント悪化した。今回の悪化幅は、リーマンショック時（12.6ポイント悪化）以来の大幅なものとなった。収益面では、前年同期比売上額判断D. I. が△20.3と前期比10.9ポイント悪化、同収益判断D. I. は△20.9と同9.0ポイント悪化した。販売価格判断D. I. は同6.8ポイント低下して△0.1となった。人手過不足判断D. I. は△22.7と前期比4.7ポイント人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は1.1ポイント低下して21.5%となった。業種別の業況判断D. I. は、全6業種で悪化した。地域別にも全11地域で悪化した。2020年4～6月期（来期）の予想業況判断D. I. は△25.9、今期実績比6.6ポイントの悪化を見込んでいる。業種別には、全6業種で、地域別には全11地域中、北海道を除く10地域で、それぞれ悪化する見通しにある。

日本銀行札幌支店が4月1日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、下押し圧力の強い状態にある。すなわち、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、観光は急速に悪化し、個人消費は弱い動きとなっているほか、輸出・生産にも下押し圧力がみられている。また、住宅投資は弱めの動きとなっている。こうしたもとの、企業の収益・マインド面に弱さがみられているものの、投資設備は、中長期的な視点での投資案件を中心として、緩やかに増加している。公共投資は増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は回復しているものの、足もとでは新型コロナウイルス感染症の拡大の影響がみられている。

需要項目別動向

- 公共投資・・・増加している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、地震後の災害復旧工事の発注などから、増加している。また、既発注分を含めた公共工事も、増加している。
- 個人消費・・・足もとでは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により弱い動きとなっている。スーパー、ドラッグストアでは、足もと、衛生用品に特需がみられるほか、外出の自粛に伴い、日用品の買いだめや、中食需要が高まる中で加工食品などの需要増がみられている。他方、百貨店、乗用車販売、家電販売では、外出を自粛する動きにより、来客数が落ち込んでおり、足もと減少している。また、サービス消費も、足もと減少している模様である。観光は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、急速に悪化している。観光客の入込みをみると、国内客、海外客ともに大幅に減少している。
- 住宅投資・・・弱めの動きとなっている。新設住宅着工戸数をみると、貸家は減少している。持家は横ばい圏内の動きとなっている。分譲は高めの水準で推移している。
- 雇用・所得・・・労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復しているものの、足もとでは新型コロナウイルス感染症の拡大の影響がみられている。